

高校教育改革の キーワード

新学習指導要領の全面实施や、「令和の日本型学校教育」答申などを受け、高校教育改革が進んでいます。

新設科目の指導、探究学習の指導、観点別評価、整備の進むICT端末の活用、スクール・ポリシーを中心とした学校づくりなど、多くの先生方が試行錯誤しながら指導の再構築に取り組んでいるのが実情です。

また、中央教育審議会では、さらに10年後の学習指導要領に向けた検討や、中長期的な視点での高校教育の在り方に関する議論も進みつつあります。

今回の記事では、それらの議論に共通する6つの「キーワード」から、今後の高校教育を考えます。

CONTENTS

●令和の日本型学校教育	荒瀬克己会長（第12期中央教育審議会会長）	➡ p20
●1人1台時代のICT活用	高橋純教授（東京学芸大学）	➡ p24
●スクール・ポリシー	溝上慎一理事長（桐蔭学園）	➡ p28
●探究学習の現在	田村学教授（國學院大学）	➡ p32
●STEAM教育	兵庫県教育委員会	➡ p36
●普通科改革	長崎県立松浦高等学校	➡ p40

参考情報

Guideline2022年4・5月号 高校改革7つの視点

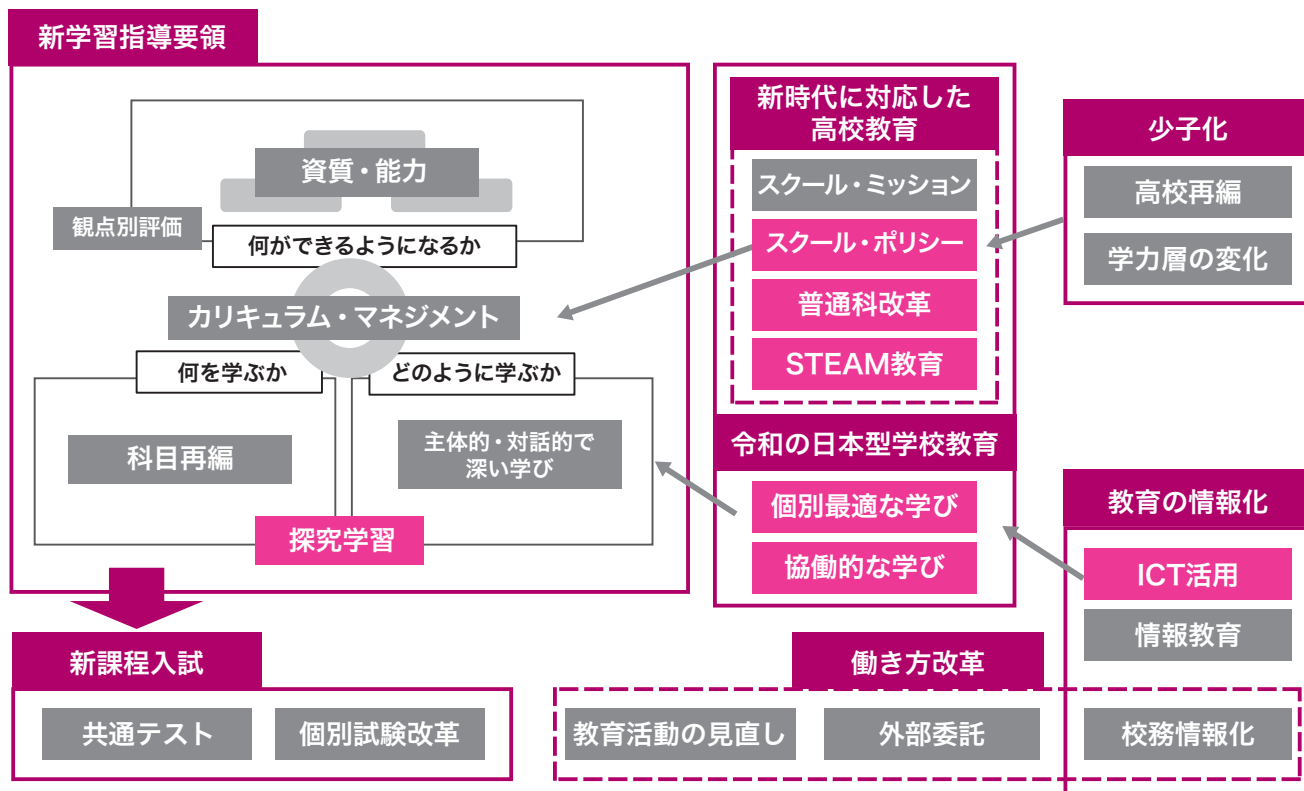
- 「資質・能力」「探究」「スクール・ポリシー」「個別最適な学び」「ICT活用」「教育活動の見直し」「高校再編」の7つの視点から高校教育の取り組みを紹介
- 「新学習指導要領」「新課程入試」「令和の日本型学校教育」「新時代に対応した高等学校教育」「教育の情報化」「働き方改革」「少子化」の7つの動向を解説

※Kei-Net Plus 教育関係者のための情報サイトにて記事の全文を公開

河合塾 ガイドライン



図 進みつつある高校教育改革 (2022年現在)



(河合塾作成)

2022年度からの新学習指導要領の全面実施と同時に、さまざまな改革が進んでいる<図>。

2021年1月に「令和の日本型学校教育」に関する答申が出された。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、子供の資質・能力を育成していくことなどがポイントで、新学習指導要領の「取扱説明書」ともいえる内容である。(→p20 荒瀬克己会長)

GIGAスクール構想の下で、1人1台の学習者用端末の配備も進む。今後は、ICTの活用を前提として授業観を転換し、個別最適な学び・協働的な学びを実現し、生徒の資質・能力の向上につながる授業を行っていく必要がある。(→p24 高橋純教授)

スクール・ポリシーの策定が義務化され、多くの高校が策定したはずだ。今後は、スクール・ポリシーを中心としたカリキュラム・マネジメントを進めるとともに、生徒や学校の状況に合わせて不断の見直しを図っていくことが求められる。(→p28 溝上慎一理事長)

探究学習はますます重要性を増す。総合的な探究の時間を中心に取り組みが進みつつあるが、今後は教科教育

と連携し、各教科で学んだ知識や方法を探究学習につなげていくことが求められる。(→p32 田村学教授)

STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進も求められる。総合的な探究の時間や理数探究などを中心に、各学校で取り組みが模索されている。(→p36 兵庫県教育委員会)

普通科改革も進む。高校生の7割が在籍する「普通教育を主とする学科」における教育の魅力化・特色化を進めるため、「地域社会」「SDGs」など、各高校の実態に応じた柔軟な教育課程編成ができるようになった。(→p40 長崎県立松浦高校)

このほか、高校でも観点別学習状況の評価が本格導入されたほか、教員の働き方改革や、若年人口の減少を背景とした高校再編の議論も進みつつある。

注目されるのは、これらは相互に関連づけながら検討されていることだ。

今回の記事では、それぞれのつながりにも注目しながら、6つのキーワードについて、詳しい先生方に解説いただいた。

令和の日本型学校教育

「令和答申」から見る高校教育改革の方向性 各高校が特色ある教育課程を編成し、自立した学習者を育成

荒瀬克己 会長（第12期中央教育審議会会長）



Point

- ✓ 「令和の日本型学校教育」答申は新学習指導要領の取扱説明書として
- ✓ 新学習指導要領のもと、スクール・ポリシーに基づく多様な教育課程編成を
- ✓ 自分で考え、自分で判断し、自分で行動できるよう、生徒を自立した学習者に

令和答申に示された高校教育の姿

中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（2021年1月26日）」（以下、令和答申）は、初中等教育全般について提言しており、学校関係者の関心も高いと思います。令和答申は2部構成です。高校教育については第1部の総論で2020年代を通じて実現すべき姿が描かれ、第2部の各論＜図表1＞でスクール・ミッション、スクール・ポリシー等の具体的な提言が記載されています。

総論で示した全体像は、端的に言うと、主体的に学習に取り組む態度をいかに養っていくかということです。

このことに関してはSTEAM教育を含め、教科等横断的な学びが大事になると示しています。2022年4月から成年年齢が引き下げられることを受けて、1人の市民として、社会の中で幸せに豊かに生きていくための力をどう養うかが課題ですが、生徒は与えられるだけでなく、自分自身で学んで身につける必要があります。

各論では、スクール・ミッションを再定義して、3つのポリシーからなるスクール・ポリシーを策定し、教育活動に取り組むことを求めています。3つのポリシーとは、卒業する時点でどんな力をつけていることをめざすのか（育成をめざす資質・能力に関する方針）、そのための教育課程をどう編成するのか（教育課程の編成及び

図表1 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

- (1) 基本的な考え方
- (2) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化
 - ①各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）
 - ②各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針の策定（スクール・ポリシーの策定）
 - ③「普通教育を主とする学科」の弾力化・大綱化（普通科改革）
 - ④産業界と一体となって地域産業界を支える革新的職業人材の育成（専門学科改革）
 - ⑤新しい時代にこそ求められる総合学科における学びの推進
 - ⑥高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供
- (3) 定時制・通信制課程における多様な学習ニーズへの対応と質保証
 - ①専門スタッフの充実や関係機関との連携強化、ICTの効果的な活用等によるきめ細やかな指導・支援
 - ②高等学校通信教育の質保証
- (4) STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成
- (5) 高等専修学校の機能強化

（中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」より作成）

実施に関する方針)を明示し、そして、中学生がミスマッチのないように十分理解した上で、自分の力が一番伸ばせるとする高校を選べるようにする(入学者の受入れに関する方針)ものです。

高校教育に求められる「共通性と多様性」とは

高校教育ではこれまでも「共通性と多様性」が常に問われてきました。この両方に十分に応えることはなかなか難しいことだと思います。私個人の考えでは、義務教育段階の学習の定着をしっかりと確認することが極めて重要な共通性だと思っています。2022年4月から始まった高校の新学習指導要領にも、義務教育段階の学習をしっかりと定着させるという指摘が何度も出てきます。

義務教育段階では、基礎といっても相当なレベルまで学びを深めることがめざされています。そのため、高校入学の段階でそれを十分に身につけていないこともあると思います。義務教育と高校教育の12年間の学びの中で、社会で生きていくための基礎的な力をいかに養うかを考えると、高校の3年間では学び直しも非常に重要な要素だと思います。まず大事な基礎をしっかりと定着させることが、高校教育の共通性だと私は考えています。

そして、もう1つ、極めて重要な共通性として、社会にどのようにコミットしていくか、自分なりの社会へのコミットの仕方を自分自身で考えていくこと、つまり市民性を醸成することが重要だと思っています。先程の成年年齢の引き下げとも大いに関係があります。これから、1人の市民として社会とどのようにつながり、どのように生きていくのか、言い換えれば、主権者の1人としての自覚を深めることが大切です。私は、この基礎学力の定着と市民性の2つは高校教育の共通性のポイントだと考えています。多様性については、さまざまな背景を持つ多様な生徒に対して、各高校はいかに対応するかということだと思います。

そこでスクール・ミッション、スクール・ポリシーが重要になってきます。公立高校であれば設置者・教育委員会と学校長が、各高校の社会的役割等を改めて確認することでスクール・ミッションを再定義します。そのミッションに基づいてスクール・ポリシーを考えていきます。特別活動や学校生活を含め、生徒が何をどのように学び、それらがどう評価されるか。卒業時点でどんな能

力を持つ青年に育っているのかには、教育課程の成果が現れます。その意味で教育課程にこそ、各高校の特色が出てくるのだと思うと思っています。

その際重視すべきは、生徒の多様性です。現在、高校の課程は全日制、定時制、通信制等に分かれていますが、課程間を移動できるようなことがあっても良いのではないのでしょうか。学校になかなか馴染めないタイプの生徒もいます。生徒が学校に合わせるのではなく、学校が生徒の現実に寄り添っていくという考え方が重要だと思います。もちろん適切なバランスをとることが前提です。義務教育から高校教育にかけて、子供たちは小さな大人になっていきます。小さな大人として育つのにふさわしい学びの場をどのように実現していくかを考えなければいけません。生徒たちの尊厳が守られ、誇りを持って学べる場や機会を実現しなくてはなりません。

普通科で自由な学びの場を展開できないか

令和答申では、普通科改革も謳われています。普通科には高校生の約7割が在籍しています。ただ、何ををもって普通と考えるのかは意外と難しいことです。これまで、普通科という、ある種の固定的な教育課程に生徒を適合させてきたようなところもあったように思いますが、果たして本当にそれで良いのでしょうか。もっと生徒が自由に学びを選択することも必要ではないのでしょうか。

それが「普通教育を主とする学科の弾力化・大綱化(普通科改革)」の意図するところです。令和答申の中で示された、学際的な学びに重点的に取り組む学科や地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科は、あくまでも例示です。生徒のペースで学び直しができるエンカレッジ・スクールや本当に幅広く生徒の自由な選択ができる普通科、探究的な学びに大きくシフトした普通科ができて良いでしょう。例えば、商業科の知見を取り入れ、経済・経営・商学分野の範囲で探究する学科なども考えられます。科学技術科が専門高校ではなく普通科にあっても良いでしょう。あるいは防災科など、いくつもアイディアが出てくると思います。

現状のままで本当に良いのか自問自答してほしい

令和答申では、各設置者と各学校がスクール・ミッションの再定義をするとしています。校長先生や管理職

だけでなく、現場の先生方も含めて検討し、教育委員会に提案することがあっても良いと思います。スクール・ポリシーの策定には、生徒や保護者、地域の方々にも関わっていただいても良いでしょう。実際にそうしている高校もありますので、大いに議論していただきたいところです。

ただ、普通科の多様な在り方を考えると言われても、戸惑いを感じる先生もいらっしゃるかもしれません。しかし、それぞれの立場で、現状のまま続けていくことで本当に良いのだろうかという自問自答してみてください。教育委員会として、学校長として、高校の教員として、それぞれの立場で自問自答することがまず大事だと考えます。その際、生徒の話を聞くことが非常に大切です。生徒を主語にして、生徒の現状を見て、自問自答してください。生徒は本当に学習意欲を発揮して、生き生きと学校生活を送っているのでしょうか。

かつて高校現場にいて本当に面白いと感じたのは、生徒の生き生きとした姿です。生徒はいろいろと悩み、考えながら行動します。時には危なっかしいと心配になることもありました。やがて自分たちで考えたことを少しずつ形にしていきます。そういう生徒の姿をかたわらで見られることは、教師の醍醐味だと思います。その喜びを多くの先生方に味わっていただける機会が今まさに目の前にあるのです。

生徒が自ら工夫できるよう学びを委ねる

多様な教育活動を進めていくためには、高校の中のリソースだけでは難しい場合があります。そのため、令和答申では、国内外の関係機関との連携・協働体制の構築やコーディネーターの配置を提案しています。生徒が自らの学びを進めるために必要な環境を整えるためです。高校の中だけでなく、学校外を含めて、さまざまな学びや練習の場があった方が良いでしょう。学校内外に多彩な学びの機会があって生徒が選べる。学びを生徒に委ねることが重要です。

基礎を学ぶ段階では反復学習を伴います。そうした段階では、教師や保護者がずっと生徒のかたわらで支えることもできますが、いつまでも伴走できる訳ではありません。

私はよくグライダーをイメージするのですが、グライダーが地上から飛び立つ時には、曳航機に引っ張られて

ある程度の高度まで引き上げてもらう必要があります。曳航機は、例えば面倒見の良い周囲の大人ということもできるでしょう。この時、単なるグライダーであればいつかは地上に降りてきてしまいます。グライダーである生徒たちには、そのまま飛び続けてもらわなくてはなりません。それには飛んでいる最中に、自力で駆動する仕組みを作るなどして、自分で工夫をしてもらわなくては いけません。その工夫をするために必要となるのが知識や技能です。学びを委ねることは、生徒に自ら工夫して飛び続けるための練習の場を与えるということです。

探究についても、生徒が自分自身で問いを立てて取り組んでいくことが必要です。最初は調べ学習から始めても、最終的には生徒が自分自身で仮説を立てて検証に取り組むことができるようになることが求められます。考えてみれば人生は仮説検証の連続とも言えます。その中で自分自身が判断し、決定していかなければなりません。生徒に学びを委ね、自己決定のための練習になる、学び方を学ぶ経験を重ねられるようにすることが必要です。

令和答申は新学習指導要領の取扱説明書

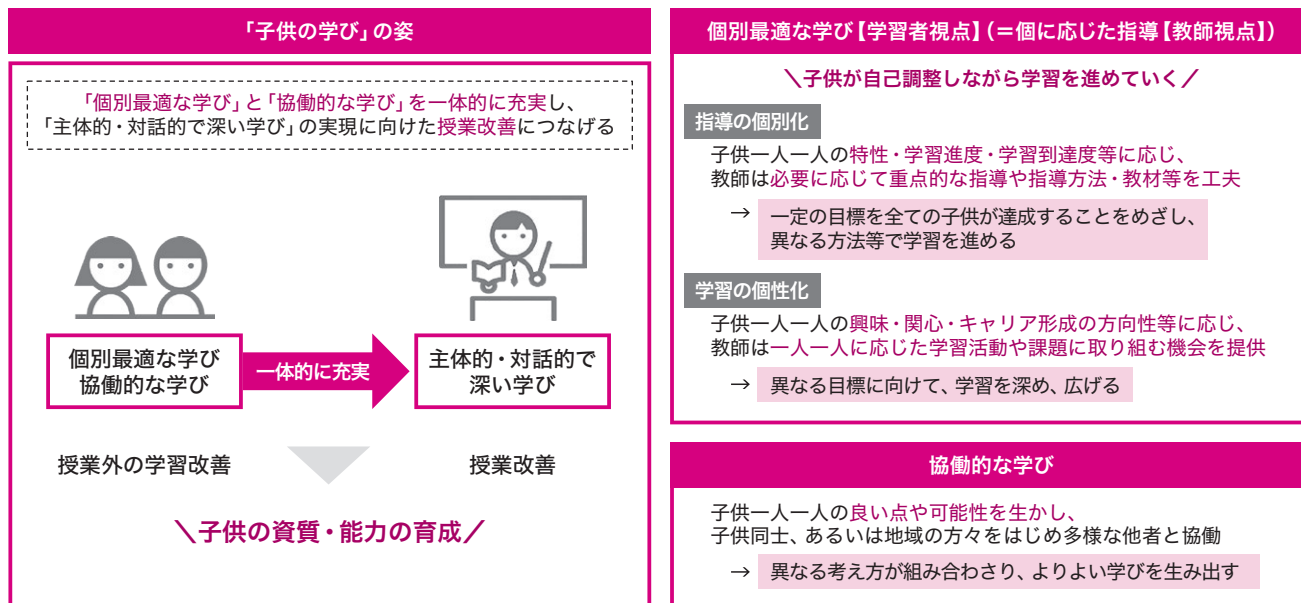
令和答申の副題は「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」＜図表2＞です。これを今回新たに示された考え方という捉え方が一部にあるようですが、必ずしもそうではありません。これまでも充実が求められてきた「個に応じた指導」を教師の側からではなく、学習者の視点で言い換えて「個別最適な学び」としているのです。

生徒一人ひとりの学びの量や進み具合は異なります。教材や時間などそれぞれに合わせた形で学びの場を整えることが大切です。この「個別最適な学び」を進めるためには2つのことが大事になります。

1つは「指導の個別化」です。ここでは、教員が生徒に合わせた指導をしていく時、指導者側の視点だけではなく、学習者側の視点から見てそれが本当にその生徒にとって最もふさわしい学びになっているのかという問いかけや、指導と評価の一体化という観点が必要です。

そして、もう1つは「学習の個性化」です。探究などを通じて、生徒が自分の興味・関心に気づき、それに基づいて取り組みを進める中で、必要な知識は何か、必要な情報はどこに行けば得られるのかななどを自分で考え、

図表2 「令和の日本型学校教育」における「子供の学び」の姿



(中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)【総論解説】より作成)

さらに学びを進めていきます。それが将来の進路につながる場合もあるでしょう。そうやって生徒自身が自分の学びを調整していくのです。これこそがまさに、いかに学びを委ねるかということです。これによって、生徒が主体的に学ぶ、自立した学習者に育っていくと考えます。

令和答申は、新しい考え方も示していますが、基本的にはこれまでも充実が求められてきたことを学習者の視点で言い換えていると受けとれます。同じ考え方は、当然新しい学習指導要領に述べられています。令和答申はその学習指導要領への理解をさらに進めるための詳しい解説をしているとも言えます。つまり、令和答申は新学習指導要領の取扱説明書といってもよいでしょう。

「協働的な学び」も、これまでも大事にされてきました。自分一人では気づかなかったことに気づいたり、考えを重ね合うことで学びが深まったりするという点が重要です。ただし、「協働的な学び」が同調圧力を生むことのないようにすることも大切です。「個別最適な学び」が孤立した学び、あるいは学びの分断にならないで多様な生徒が自らの学びをつくれるように、そして「協働的な学び」が同調圧力を生むことなく、多様性が認められる、包摂性のある学習集団で学びを深めることができるように、ということが重要です。

高度経済成長期のように社会の価値観がある程度共有

され、進むべき方向性が明確な時代であれば、探究や学習の個性化がこれ程強く求められることはないかもしれません。VUCAと言われ、非連続的と言われる激しい社会変化の中、他者と関わり豊かに生きるためには、自分で考え、自分で判断し、自分で行動できる自立した学習者になることが必要だと思います。私はそれが今の学習指導要領で示されている最重要事項だと考えています。

参考 独立行政法人教職員支援機構 校内研修シリーズ
(<https://www.nits.go.jp/materials/intramural/094.html>)



「令和答申」の総論の内容を中心にポイントを絞って動画で解説しています。ぜひご参照ください。



1人1台時代のICT活用

ICTを授業でも日常的に活用し 一人ひとりを伸ばす自由進度学習を実現

高橋純 教授 (東京学芸大学 教育学部)



Point

- ✓ 1人1台端末の整備を機に、クラウドも積極的に活用を
- ✓ 高度な資質・能力の育成をめざし、授業観を自由進度学習へと転換
- ✓ 校務や研修で授業と同じシステムを使い教員のICT活用力を向上

1人1台端末の整備が進むことで 高校でも日常的にICTが活用されるように

「GIGAスクール構想」によって、高校でも1人1台端末の整備が進んでいます。

これまでは、端末の台数が限られていたこともあり、どの授業で、何のためにICTを使うのかを考える必要がありました。しかし、教員も生徒も全員が端末を持つようになれば、授業などでICTを使うのが当たり前になります。

社会人は、仕事のはじめにパソコンの電源を入れて、メールの確認、調べもの、資料の作成など、必要なときにパソコンを使いますが、学校でも同じように、日常的にICTが活用されるようになると考えられます。

また、ここ数年でクラウドサービスが急速に普及しました。2010年代までは、データを共有する際、メールに添付して送る、共有フォルダにファイルを置いてそこからダウンロードするという使い方が主流でした。しかし、社会の状況を見ると、現在はGoogle WorkspaceやMicrosoft 365にファイルを置き、URLで情報をやりとりし、共有する時代になりました。

文部科学省から、「整備された端末がクラウド活用を基本として積極的に利活用されるよう」^(注1)と、学校においてもクラウドを活用することが推奨されています。また、学習ツールについては、「学校における使用であっても、学校向けの特別な仕様である必要はなく、一般

向けのソフトウェアで十分」^(注2)としています。

クラウドの活用に情報セキュリティの懸念を抱く方もいらっしゃると思いますが、セキュリティ面でのリスク軽減にもつながります。たとえば管理者が自在にアクセス権をつけることができます。仮にファイルのURLが外部に漏れても、校内のアカウントのみからアクセスできるようにするなどの制御が可能です。従来のようにメールでファイルを送信する場合、相手のパソコン上にファイルが残ったままになるなど、意図しない情報流出の可能性が懸念されます。USBメモリなどは紛失する恐れもあります。

学習目標を到達目標から向上目標に転換し 一人ひとりの力を伸ばす教育へ

<図表1>は、1人1台端末時代の資質・能力の習得とICT活用のイメージを示したものです。高校段階で主に活用がなされるのは(B)(C)の領域だと考えられます。

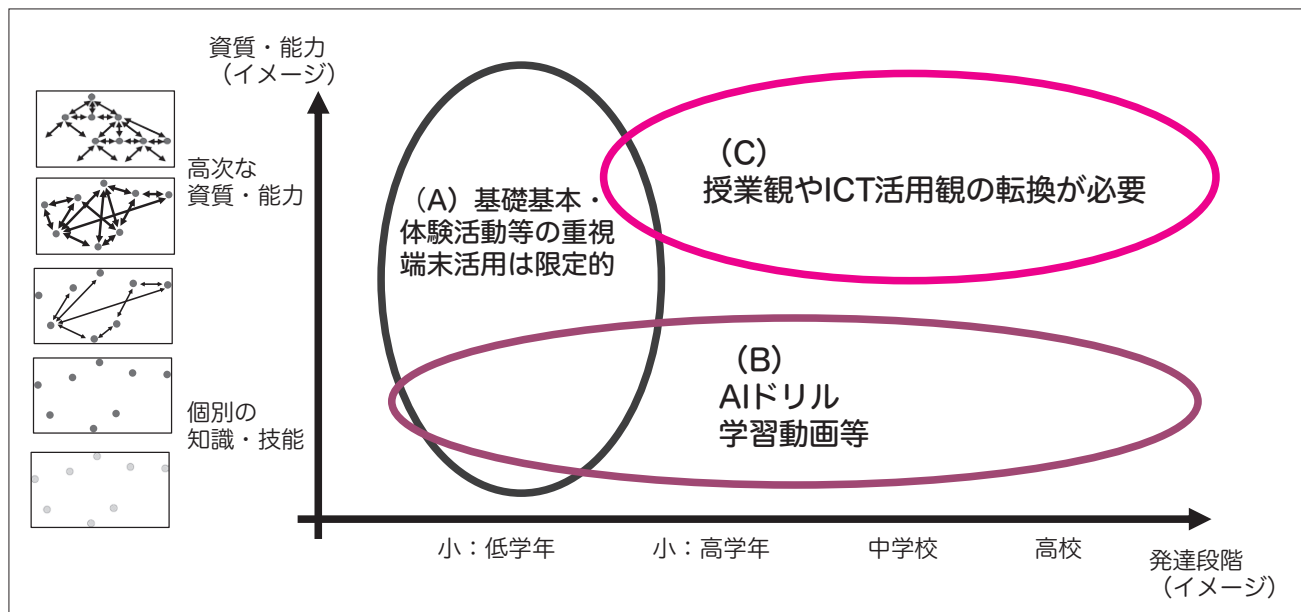
個別の知識・技能の習得のための学習(B)は、学習動画やAIドリル等に置き換わっていくと考えられます。すでに、知識の解説が非常に上手な教員の授業動画はたくさん作成されていますし、問題演習なども、AIドリルであれば問題の難易度や進度を一人ひとりの生徒に合わせるすることができます。

そうすると、教員が教室で実施する授業では、より高次の資質・能力の育成をめざすことになります(C)。このとき、授業はただ解説を聞くだけでなく、調べる・

(注1) 令和3年3月12日「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用等について(通知)」

(注2) 令和2年3月3日「GIGAスクール構想の実現 標準仕様書」の「1.(3) 学習用ツールについて」

図表1 資質・能力と端末活用



（高橋先生ご提供資料）

整理する・まとめる・発表する・批評し合うといった活動を繰り返す探究的なもの、というようにその授業観を大きく転換することになります。

また、授業観の転換とあわせて、学習目標も転換する必要があります。具体的にいえば、これまでの「字が書ける」というような到達目標から、「これまでより字がきれいに書けるようになる」というような向上目標への転換です。

たとえば、美術の授業などでは、現在でも、生徒同士が制作過程を見せ合いながら作品を完成させていく場面が見られます。一方、他教科の場合は、他の生徒のレポートを見たり、解答を写したりすることはあまりありませんが、向上目標的な発想に立てば、このレポート作成も、生徒同士で互いに見せ合い参考にしながら、より良いレポートを書くという活動に変わります。

このとき、授業で取り組むテーマは、1つに正解が決まるものではなく、「オープンエンド」なものにする必要があります。たとえば日本史の授業であれば、「江戸時代が終わった理由をまとめる」といった課題が考えられます。

すでにこうした授業を行っている場合も、多くは、授業の冒頭で教員が生徒全員に対してこの日の目標や流れを説明したあと、自分の考えをまとめ、グループで話し

合い、順番に発表するといった流れをステップバイステップで指示する人が多いのではないのでしょうか。しかし、学習のペースは一人ひとり違うため、早めに考えをまとめて退屈する生徒や、意見が出尽くして遊んでしまうグループなども出てくるかもしれません。

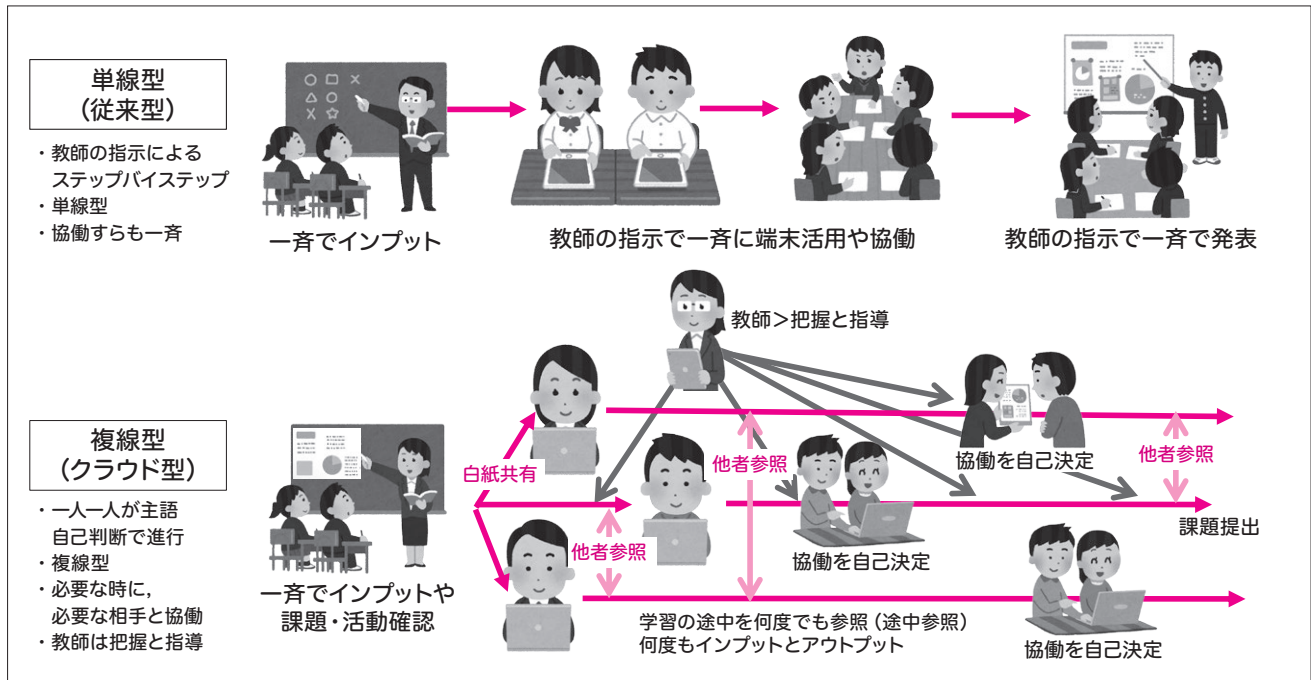
そこで、授業もこれまでの「単線型」から「複線型」へと転換することが求められます＜図表2＞。

複線型の授業では、教員は「江戸時代が終わった理由をまとめよう」といったテーマを提示し、生徒は自分で考えをまとめたり、端末を使って調べたり、他の生徒と協働したり、教員にアドバイスを求めたりといったことを、必要に応じて行います。

そうした授業では、生徒が学習過程や学習形態を自己決定、自己調整することが求められます。ICT活用も、文章作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、Webサイト、あるいは普通のノートなど各自の学習に適したものをそれぞれ使います。教科書や資料集は、課題に取り組むために参照する基本的な資料となります。

複線型の授業では、教員はリアルタイムで生徒の学習の過程を把握し、直接声をかけたりしながら、学習を支援します。たとえばレポートをまとめる授業でも、ICT端末とクラウドなどをうまく活用すれば、40人学級のクラスでも、1人につき3～4回は制作状況を確認できる

図表2 1人1台端末を活用した自由進度学習のイメージ



（高橋先生ご提供資料）

でしょう。行き詰まっている生徒に対し、教員から「Aさんが面白いことを書いているよ」と声をかけ、参考にするようアドバイスすることもできます。

生徒は学習の仕方も、得意なことも一人ひとり違います。教員は生徒を集団として捉えがちですが、これからは、一人ひとりのそれぞれの力をそれぞれに適した形で伸ばしていくということが必要となります。また、学校では多くの教科を教え、苦手を克服するように指導を行ってきましたが、得意なことをより伸ばしていくことが大切になります。

それらを前提に、これまでの学校で行われてきた「一斉授業」から、「自由進度学習」へと転換していくことが求められているのです。

「自由進度学習」の理論は1980年代には完成していましたが、なかなか実現できませんでした。しかし1人1台端末が実現し、クラウドが普及することで、可能になりつつあると感じています。

クラウド活用やICT機器の発達により 教員の指導も高度化・効率化

1人1台端末とクラウドを活用する際のメリットの1つ

に、「白紙の共有」が可能になることがあります＜図表3＞。

大学での私の授業ではGoogle Workspaceを活用していますが、学生がレポートを作成する際に、まずは何も記入していない“白紙”の状態、ドキュメントのURLを受講生全員に共有してもらいます。そうすると、学生が書き進めているレポートを、途中段階も含めて、私も受講生も見ることができるようになります。

私は学生のレポート作成の過程を見ながら、随時、コメントをつけたり、話したりしていきます。学生も、他の受講者のレポートを参考にしたり、お互いにコメントをつけ合ったりしながら、自分のレポートの質を高めま。変更履歴も自動的に保存されるため、以前のバージョンを見返すことなども容易です。

これまでは、完成したレポートを印刷して紙で提出したり、レポートのファイルをメールで送ったりしていましたが、クラウドを活用することで、途中段階を随時確認することが可能になったのです。

クラウドを活用することで、私の研究も効率化されています。たとえば、私は小・中学校の指導助言なども行っていますが、授業動画の共有などは非常に容易になりました。小・中学校の先生方には、授業中に撮影した動

画をクラウドにアップロードし、そのURLをチャットで共有していただいています。

周辺機器の発達も進んでいます。たとえば、近年普及している360°カメラを導入することで、授業研究なども変わりつつあります。これまで使われていたビデオカメラは、一定の方向しか撮影することができなかったため、授業研究の際には、観察したい生徒などをよく考え、ビデオカメラを置く位

置や方向を授業前に決める必要がありました。しかし、360°カメラであれば、教室の真ん中に置いておけば教室中を撮影することができます。そうすると、カメラの位置に関わらず、授業後に見たいところをもう一度見たりすることができます。

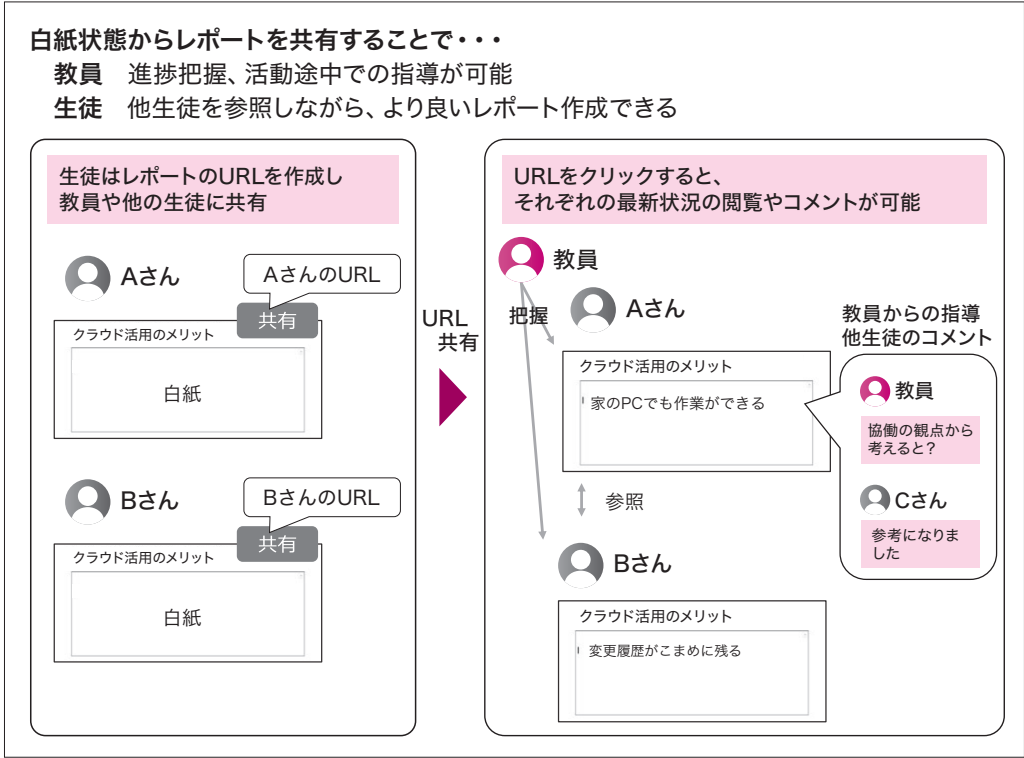
先述の複線型の授業では、1つの教室の中で多様な学習活動が同時に起こりますし、生徒も自由に動き回りますので、360°カメラの活用が特に有効です。

クラウドも360°カメラも、最初は抵抗があるかもしれませんが、導入してみると、先生方は新しい授業のインスピレーションを感じられるようです。より良い活用法を試行錯誤しながら実践していくうちに、どんどんアイデアを出してICTを活用するようになっていきます。

よく、DX（デジタルトランスフォーメーション）と言いますが、ICTの導入で変革できることの1つが、物事の順番を変えられることです。先述の“白紙の共有”でレポートを共有する段階の順番が変わり、360°カメラで設置場所を決めることと見ることの順番が変わるというように、授業の構成も変えていくことができます。

ここまでご紹介してきたように、1人1台端末やクラ

図表3 “白紙の共有”によるレポート指導の流れ



(取材内容をもとに編集部で作成)

ウドの整備が進むことで、学校教育は大きく変わっていきます。とはいえ教員は忙しく、使い方を勉強する時間がないのが課題です。そこで提案するのが、授業のためにICT活用法の勉強をするのではなく、事務仕事も、授業研修も、授業と同じシステムを使うということです。とにかくさまざまな場面で使って慣れていただくのが最も効果的です。

たとえば校内研修などでクラウドを使ってみるのはいかがでしょうか。授業実践動画やレポートをクラウドにアップして、意見交換をチャットで行うなどは、高校などでも実施可能だと思います。

どんな教育改革も、まず生徒の現状を把握することからスタートします。そして1人1台ずつの端末には生徒の現状が詰まっており、教室に教員が一人しかいない中でも、生徒一人ひとりを際立たせ、見守りながら成長させていく道具となります。教員も、日頃、仕事やプライベートでパソコンやスマートフォンを便利に使っていると思います。教育現場ではまだICTの活用に規制もありますが、授業でも使うのが当たり前のものとして、気楽に活用していただきたいと思います。

スクール・ポリシー

スクール・ポリシーは学校の進むべき方向性を示す 教員一人ひとりが自分事として受け止め推進すべき

溝上 慎一 理事長 (桐蔭学園)



Point

- ✓ 高校におけるスクール・ポリシーは、大学の3つの方針とほぼ同じ
- ✓ 教員によって解釈が多様になる文言や、アセスメントできない内容は見直す
- ✓ 全教員が当事者となるよう、皆で議論し校内に徐々に広げることが大切

スクール・ポリシーは大学の3つの方針に相当

これまででも高校は教育課程を編成し、段階的・体系的なカリキュラムを作って学校運営を行ってきましたが、なぜ今、スクール・ミッションに基づく、教育課程の編成や実施に関する方針などのスクール・ポリシーが求められているのでしょうか。それは言うまでもなく、資質・能力の育成のためです。そのために必要な知識・技能は、教科を学ぶ上で必要な特定の技能ではありません。もう1つ上の段階の課題に取り組むための汎用的な資質・能力の育成がめざされています。

この資質・能力の育成が教育機関の大きな役割となったことで、大学では3つの方針に基づく大学教育の充実が求められるようになりました。大学における3つの方針は、①卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）、②教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）、③入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）です。この3つのポリシーをベースにした教育目標実現のための大学運営が教学マネジメントです。高校では2022年度から新学習指導要領が施行され、いわば高校版の教学マネジメント体制づくりが進められています。

高校のスクール・ポリシーである①育成を目指す資質・能力に関する方針、②教育課程の編成及び実施に関する方針、③入学者の受入れに関する方針は、大学の3つの方針にほぼ対応するものと考えてよいでしょう。大学の3つの方針はスクール・ポリシーを考える上での参考になります。たとえば、大学の卒業認定・学位授与の

方針は、多くの場合、次のように書かれています。

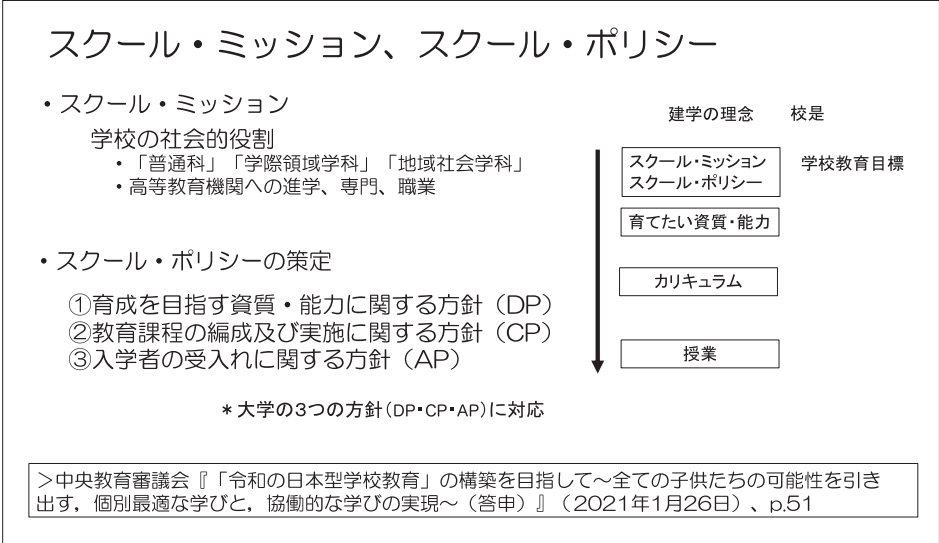
まず、「学士課程卒業にあつては教育目的に基づき以下の点に到達していることが求められる」とあり、その後具体的な知識・技能、汎用的技能に相当する内容が複数記載されます。その1つ目に記載されるのは、一般的に知識・技能に関することで、カリキュラムの表に出てくるものです。そして、2つ目以降に汎用的技能に相当する能力、たとえば、問題発見・解決力、コミュニケーション力など、各学位プログラムに共通して必要な汎用的技能などが列挙されています。教育課程編成・実施の方針は、これらを基準点としてさらにブレイクダウンしていき、4年間の学士課程の各授業科目を編成するのが基本です。そして、どの授業科目が資質・能力の育成に寄与していくかをカリキュラムマップやコースツリーと呼ばれるものに示します。

建学の精神、学校教育目標等との関係を整理する

高校の場合も、スクール・ミッションつまり学校の社会的役割に応じた各高校の学校教育目標があり、育てたい資質・能力があります。それをカリキュラム、個々の授業へとブレイクダウンしていきます<図表1>。なお、多くの場合、学校には建学の理念や校是があります。この点をどう考えるかについて、桐蔭学園の例を通して見ていきます。

桐蔭学園には建学の精神があります。ただ、学園が設立されたのは1964年ですので、その時代背景が色濃く反映されており、そのままの言葉ではスクール・ポリシーには適しません。現代版として翻訳することが必要です。

図表 1 スクール・ミッション、スクール・ポリシー



（溝上先生ご提供資料）

そこで私たちは建学の精神の現代版として、「社会に生きる主体として自ら考え判断し行動できる資質・能力の育成」を学校の大きな教育目標にしています。

次に課題となるのは、その資質・能力を具体的にどのような力として育てるかです。桐蔭学園では、「自ら考え判断し行動できる資質・能力」を、大きく4つ

に分けて提示しています＜図表2＞。1つ目は「他者を承認した上で、多様な人たちと協働できる」です。他者との関わりは現代的な課題です。現代社会では個人の力を基礎としながらも、集団の中でどれぐらい自分の力を発揮できるかが重要です。私たちはこれを重要視して最初に掲げています。2つ目は「学び続け問い続けながら、探究することができる」です。これは建学の精神の「学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ」に依拠しています。時代を超えて大事なことだと思うものです。3つ目にはキャリア教育の意味合いがあります。このように各学校が育成をめざす資質・能力を具体的な言葉で表します。

個々の授業で「何を」「どのように」学ぶか

スクール・ポリシーで育てたい資質・能力を見ると、「アクティブラーニング」「探究」「キャリア教育」というキーワードが見えてきます。これは桐蔭学園が「新しい進学校のカタチ」として掲げる3つの柱とも一致しています。こうした育てたい資質・能力につながる学校教育活動については、私も校長も、式典や学校説明会などで話をする際には必ず触れます。そのため、入学書類などの志望動機を見ると、皆がこのキーワードを書いています。生徒は、桐蔭学園の教育内容をわかった上で受験して入学してくるということです。育てたい資質・能力を明示することが、アドミッション・ポリシーにもつながっているのです。

この資質・能力を育てるためには、カリキュラム化して学校教育目標を個々の授業につなげていくことが必要です。その際にポイントとなるのは、「何を学ぶか」と

「どのように学ぶか」です。「何を学ぶか」はもちろん学力の3要素です。進学校ですので、大学受験にも対応していることが大切です。「どのように学ぶか」は言うまでもなく、アクティブラーニング型授業です。個一協働一個の学習サイクルとリフレクションで学びを深めます。

また、桐蔭学園では探究活動を「未来への扉」と呼んで、ゼミ活動や論文執筆に取り組みます。キャリア教育は大学進学だけではなく、仕事・社会へのトランジションにおいて役に立つプログラムにしています。これら「新しい進学校のカタチ」の3つの柱では、ペアワーク・グループワークやプレゼンテーションなど、さまざまな外化の機会を取り入れています。人の話を聞くだけではなく、グループワークや発表などを通じて自分の理解や考えを外に出しながら、他者や集団の中で力を発揮する場面を入れています。

このように、育てたい資質・能力がカリキュラムのどこに入っているかが明示されていなければ、アセスメントができません。アセスメントされて、結果がフィードバックされ、教育現場で見直しが行われることが、カリキュラム・マネジメントにつながります。

教科学力等に加えて資質・能力もアセスメントする

教育活動をどのようにアセスメントするかは重要です。そのためのツールはさまざまです。校内成績に加え、模擬試験は全国的な位置づけを確認するために必要です。この他、桐蔭学園では英語の外部試験も活用しています。英語科から報告されたものによれば、外部試験や多読に取り組み、英語の成績が伸びている生徒は、国語や数学な

ど他教科の成績も向上しているという結果が出ています。

こうしたデータやエビデンス（根拠）によって教育活動をアセスメントしていきます。探究プログラムはテストの点数のような成績はありませんが、生徒の成果物や発表内容で評定をつけますので、これらもアセスメントの対象となります。また、桐蔭学園では生徒へのアンケートをいくつも実施しています。アンケート結果は生徒の自己評価ですので、データとしての信頼性の点で心配があるかもしれませんが、むしろ生徒がどう思っているのが大事なことでと考えて活用しています。これらの個々のデータを活用するだけでも十分にカリキュラム・マネジメントになりますが、最終的にはデータをマージ（統合）して分析するところまでいくことが必要だと考えています＜図表3＞。

桐蔭学園では資質・能力をアセスメントするツールとして河合塾の「学びみらいPASS」^{（注）}を活用していますが、その結果と校内成績、生徒のアンケートデータなどをマージすると、生徒のリテラシーやコンピテンシーと成績との関係など、さまざまなことが見えてきます。私が進

めている高校版IR（Institutional Research）プロジェクトでは分析ソフトを使わず、Excelでも可能な手法でデータをマージして分析するようにしています。Excelでクロス集計しただけでもさまざまなことがわかります。

データをマージするというのは、生徒の経験を一体にすることです。教科の学習などを通して、生徒が全体としてどのような学びや経験をしているのかをデータが表しているといってもよいでしょう。それを育てたい資質・能力に照らし合わせ、不足しているところがあれば改善するというフローになります。また、全国的な模擬試験に相当するような資質・能力のアセスメントデータは持っておくとよいでしょう。ほとんどの高校は模擬試験を受けていますが、資質・能力の全国的な位置づけを見るアセスメントへの関心はあまり高くないように思います。全国的な位置づけを見ることで、生徒の良いところを伸ばし、弱いところを指導に生かすことができます。

各教員の共通理解とアセスメントの観点で見直す

スクール・ポリシーは策定後、必要に応じて見直すこ

図表2 桐蔭学園高等学校 スクール・ポリシー

桐蔭学園高校 スクールポリシー

①育成を目指す資質・能力に関する方針

本校では、「社会に生きる主体として自ら考え判断し行動できる資質・能力の育成」という教育目標に基づき編成された教育課程において、所定の単位を履修及び習得するとともに、その学修成果として以下に掲げる要件を満たした生徒に対して校長が卒業を認定します。

- 他者を承認した上で、多様な人々と協働できる
- 学び続け問い続けながら、探究することができる
- 自己を知り、将来の見通しを持って自らを高めることができる
- 未知に挑み、出会いを生かして世界を広げることができる

②教育課程の編成及び実施に関する方針

- 3年間という限られた期間のなかで、生徒たちが楽しみながら学び合い、一人ひとりが成長を実感できるカリキュラムを編成します。
- 「個-協働-個」の学習サイクル、「リフレクション」、「前に出て発表」を取り入れたAL型授業を通して、学力の3要素（基礎的な知識・技能、問題解決のための思考力・判断力・表現力、学びに向かう力）をバランスよく育成します。
- 教科カリキュラムや授業外プログラムを通して、日常の学習の積み重ねのなかで、基礎学力の定着を図り、大学受験に対応できる応用力を育成します。
- 問題解決に挑む探究学習プログラムを通して、学び続け問い続けながら探究できる資質・能力を育成します。
 - 〔1年次〕基本的な探究スキルの習得・ゼミ活動
 - 〔2年次〕ゼミ活動・発表・論文執筆
- 日常のHR活動や学校行事、大学・社会につなぐさまざまなキャリア教育プログラムを通して、自己を知り、将来の見通しをもって自らを高めることができる資質・能力を育成します。

③入学者の受入れに関する方針

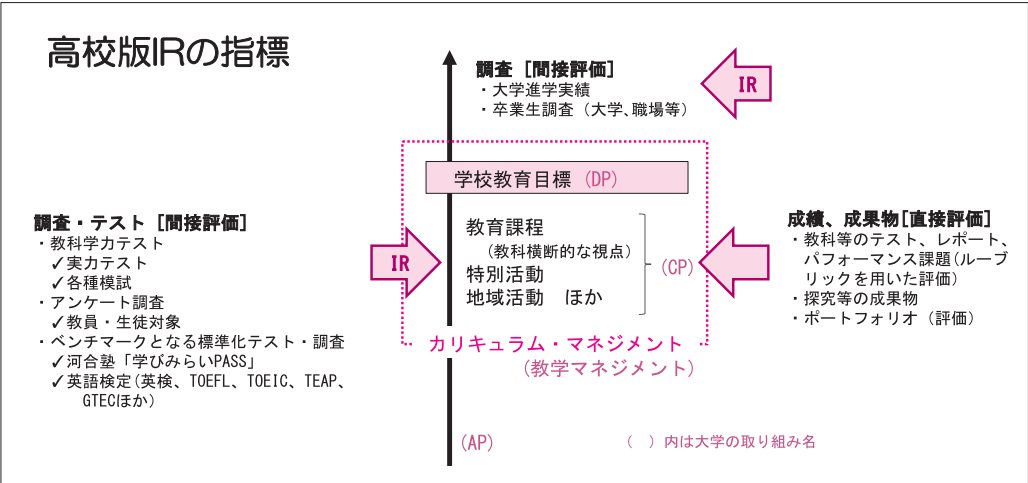
本校では、教育目標に基づき編成された教育課程を通し、「社会に生きる主体として自ら考え判断し行動できる資質・能力の育成」を目指しています。そのため、中学校卒業程度の学力とともに、基本的な生活習慣を有し、特に次に掲げる資質を有する生徒を求めています。

- ・課題に真面目に取り組み、知的好奇心をもって掘り下げようとする
- ・仲間を思いやり、協力し合おうとする
- ・出会いを自らの成長に活かし、進路実現に向けて前に進もうとする

（溝上先生ご提供資料）

（注）「学びみらいPASS」のPROG-Hではジェネリックスキルとして、「知識を活用して課題を解決する力（リテラシー）」と、「経験を積むことで身についた行動特性（コンピテンシー）」を測ることができる。（Guideline2022年10・11月号参照）

図表3 高校版IRの指標



(溝上先生ご提供資料)

とが不可欠です。基本的に見直すところは、桐蔭学園の例でいえば、「育成を目指す資質・能力に関する方針」として掲げた4項目になります<図表2>。使われている言葉はこのままでよいのか、各

先生が行う授業のど

の部分とつながるのか、といった観点で見直します。

大学のカリキュラムマップやコースツリーのように、各先生の授業が育てたい資質・能力のどこにつながっているのか、どのような授業や活動を行えば育てたい資質・能力が身につくのかといったことを、グループワークで議論することが肝要です。スクール・ポリシーを、校長や管理職だけでなく現場の先生方と共有するためには、掲げた育てたい資質・能力を皆で見ながら、自分の教科や自分の授業で実現できているのか、あるいはもっと別の言葉で表記の方が適切なのではないか、などを議論します。言葉を修正する場合は、合意を取りながら修正します。この時、人によって解釈が多様になる言葉には注意が必要です。たとえば“グローバル”などです。この場合、何をもってグローバルといえるのかということについても、話し合っ

て共通理解を持つ必要があります。

次に課題となるのは、どのような指標で評価をするのかというアセスメントの問題です。たとえば、「他者を承認」とはどのように評価すればよいのか、「多様な人々と協働」の「多様」はどのような指標で測るのか、などです。桐蔭学園の場合、資質・能力のおおよそは「学びみらいPASS」でデータが取れますが、独自で見たい指標があれば生徒へのアンケートなどで補います。この時、どのようなアンケートで評価をするのかについても合意しておくことが必要です。育てたい資質・能力には、アセスメントできないことを書いてはいけません。抽象的なスローガンではアセスメントができませんし、どのように指導すればよいかが明確化できません。

こうした見直しのプロセスには非常に時間がかかります。しかし、どのような指標で評価・測定すればよいのか、

どのような教育活動を通じて育成することができるのか、などを皆で議論して決めていくことで、共通理解が学校全体に少しずつ広がり、全教員が当事者になれるような形ができていきます。スクール・ポリシーの最大の課題である、全教員への周知や普及には欠かせないプロセスだと思います。

スクール・ポリシーの推進はガバナンスの問題

高校の場合、大学とは異なり、学習指導要領という標準的なカリキュラムがあります。その中でミッションの再定義を行って、独自のスクール・ポリシーで特色を明確化するというのは非常に高度なことが求められていると思います。だからこそ、スクール・ポリシーを校内に浸透させていくためには、校長や管理職の役割が大きいのです。

大学では数年前から、学長のリーダーシップによる大学ガバナンス改革が進められています。高校におけるスクール・ポリシーもまさに同じくガバナンスの問題だと思います。スクール・ポリシーを現場の先生方に伝えるのは誰なのか、取り組みに加わらない先生がいた時に参加を呼びかけるのは誰なのか、これらはすべてガバナンスの問題です。

そのため、スクール・ポリシーを策定したり、策定したスクール・ポリシーを見直したりする時は、実際の作業は教務関係の委員会などに任せる形でよいですが、最後は校長が自分事として受け止め、学校として進めていくという意識とともに、推進するための体制づくりが必要なのです。

探究学習の現在

生涯にわたって探究し続ける生涯探究社会が到来 各高校は独自の強みを持った教育課程の創出が必要

田村学 教授（國學院大學 人間開発学部初等教育学科）



Point

- ✓ 高校における探究学習はここ数年で予想以上に大きく進展している
- ✓ さらなる高度化と自律化には教科教育が重要
- ✓ 各高校の教育目標を踏まえた教育課程の編成は自ずと「探究」に帰結する

教育課程全体が「探究」に大きくシフトチェンジ

新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変更され、地理歴史や古典など他の科目にも探究という名称が付され、教育課程全体が「探究」に大きくシフトチェンジしました。

現在の高校における探究学習の取り組み状況を見ると、当初期待された姿以上に大きく進展していると私は感じています。これまで学習指導要領の改訂時における高校の動きは比較的慎重でしたが、ここ数年は劇的といってもよいぐらいの大きな変化が見られます。

各地の学校におうかがいした際、学校運営の中核を担う先生方から、探究学習に対する前向きな声をたくさんいただきます。また、そうした熱心な先生方同士がネットワークでつながるなど、これまでとは異なる様相を見せています。さらに大きいのは探究学習に生き生きと取り組む生徒の声です。実践の現場に直接うかがうこともあります。近年は、新聞などのメディアを通して、生徒たちの活動や声が伝わってきます。探究活動を生かして大学入試で結果を出したという話も聞きます。こうした声を聞くにつけ、「探究」が大きいうねりのように確実に広がってきていることを実感しています。

「探究」という言葉の持つインパクトも大きいと思います。多くの高校の先生方のマインドシフトを促す効果もあったと思います。それに加えて、現場の先生方も生徒たちの前向きな変容を確実に実感でき、手応えを感じたのだと思います。世代交代などによって管理職も含め、教育に対する価値観が旧来のものから刷新されてきてい

るのではないのでしょうか。

変化の背景には政策に加えて社会的変化がある

こうした変化にはさまざまな背景があると考えられます。1つは文部科学省の施策です。高校の教育目標、スクール・ミッションを明確にし、そのための教育課程を編成するカリキュラムデザインによって、各高校の特色を出していくという施策は、自ずとカリキュラムの中での「総合的な探究の時間」の位置づけを考えることにつながります。また、施策の中でも大学入学者選抜改革は大きなメッセージとなりました。総合型選抜の広がりとともに、高校生のとき探究に取り組んで来た学生ほど大学入学後の成績がよいとも耳にします。高校時代の探究学習が将来はもちろんのこと、目の前の大学入試にも影響することが明らかになったのです。東京大学の学校推薦型選抜で複数名の合格者を輩出する高校も出始め、進学校に与えた影響も大きいものがあります。さらに、難関大でも、探究学習のように自分の意思で意欲的に学べる学生を総合型選抜や学校推薦型選抜で入学させようという方向に動いています。

もう1つは社会的な変化が挙げられます。その中にはコロナ禍の影響もあったと思います。休校など教育活動の充実の妨げにはなりましたが、旧来の学力観ではとても解決できない問題に対して、その時点でのベストな納得解や最適解を見出しながら、多くの関係者が協働的に学びながら解決するしかないことが毎日のように目の前で示されました。こうした大人たちの苦労を生徒たちも見ていたのだと思います。

これらに加えて、私は受験情報産業、出版社、塾・予備校など民間企業の貢献もあったと考えています。各種の答申では、文部科学省が「総合的な探究の時間」の指導資料を作るとされていましたが、実際にはすぐには動けませんでした。その間、民間企業が積極的に探究学習の教材を作成し、広く提供することに加え、グッドプラクティスの共有も進めてくれました。高校現場にとっては大きなヒントになったと思います。

私はこうした変化を、生涯学習社会の次に来る、正解の無い問題に対して生涯にわたって探究し続ける、生涯探究社会が到来するというイメージで捉えています。まさに今、潮目が大きく変わろうとしています。

トップリダーを支える教育委員会の施策に期待

全体的に大きな変化が起きているとはいうものの、どんどん進めている高校もあれば、波に乗り切れない高校もあると思います。その点では、全国のすべての子どもたちが探究学習に存分に取り組んで、そのよさを実感しているかと問われれば、残念ながらまだその段階にはありません。特に公立高校は私立高校に比べて、変化のスピードが緩やかで地道に着実に進むという印象です。

ここでのポイントは3つあると思います。1つは高校のトップリダーである校長の判断です。校長が各高校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーを策定し、カリキュラムの中で探究学習をどのように位置づけるかは大きなポイントです。

そして、2つ目は、トップリダーの思いを受け、実際に組織を動かしていくミドルリーダーを中心とした、コア組織となる部局やプロジェクトチームの役割が大きいと思います。高校は小中学校より組織のサイズが大きいので、こうした仕組みが必要です。校務分掌で明確に定め、適切な人事配置と財政的な措置によって組織は初めて動き出します。

さらに重要なのは、これらの両者を大きく包み込んで支援する教育委員会の役割です。私はこれからの教育委員会の施策には2つの視点が大切になると考えています。

1つは時間軸の視点です。今後、社会はどのように変化していくのか、そこではどのような人材が求められるのか、今後の社会を見据えた視点を持って、それぞれの自治体を担う人材を輩出するための未来志向の時間軸が

持てるかどうかです。

そして、もう1つは空間軸です。自治体内の他の部局、とりわけ知事部局や市長部局の施策と教育委員会における人材育成との関係を空間軸で捉える視点が必要です。各自治体は、未来社会を考え、永続的な地域づくりに注力しています。そこに高校生がどのように参画するか、あるいは高校生のパワーやアイデアをどのように生かせるのかといった視点を持って施策を考えなくてはならないと思います。観光や地域イベントへの参加や地元企業との商品開発などさまざまな場面が考えられますが、そこには地域特性があり、大都市であればグローバルな視点も必要になってくるでしょう。これからは観光課やまちづくり課などとネットワークを作り、教育委員会以外の予算も活用できるような政策的な戦略が持てるスタッフが求められていますが、私はそうした指導主事は確実に増えているという印象を持っています。

さらなる高度化と自律化には教科教育が重要

今後、探究学習が今以上に進展するためには、さらなる高度化と自律化が必要になります<図表1>。高度化には、整合性、効果性、鋭角性、広角性の4つが大切です。つまり、探究の目的と解決の方法に矛盾がなく、探究の資質・能力が活用されており、より深く掘り下げて探究し、幅広い可能性を視野に入れているということです。今後は生徒がこうした学び方をより自覚できるような各高校の取り組みやチャレンジが出てくることを期待しています。生徒が自覚して、そこに手応えが加われば、次の行為につながります。そのためには、調査の方法や具体的な表現方法など、各教科の学びで得られた方法や知識を探究学習で使う状況がさらに進むことが肝要です。それによって、生徒の取り組みもより高度化しますし、各教科の先生方も探究学習に関わりやすくなるのではないのでしょうか。

自律化とは、自分に関わりのある課題を自分で解決し、そこに参画することです。探究することで、生徒自らがどのように社会と関わり、どのような形で社会参画するかを考えていくような本質的なキャリア教育につながっていくと思います。

こうして見ていくと、今後は教科教育の重要性が際立つのではないかと思います。そうすると校内に各教科の

スペシャリストを揃えている、いわばシンクタンクとしての、高校の役割が見直されていくと思います。専門的な知見を持つ高校の先生方の力をこれからも存分に発揮していただくことが、より高度でより自律的な高みをめざすためには必要です。

今後到来するであろう、生涯探究社会においては、子どもたちは、どのように未来社会を創造するかを考え続ける主体にならなければいけません。そのためには、自分たちが社会に関わり、アクションを起こせば変化が起き、自分たちの未来社会が豊かになっていくことを実感するチャンスが必要です。探究学習はまさにこうした手応えを積み重ねる機会となります。より高度で自律的な高みをめざしつつ、すべての子どもたちが探究学習に存分に取り組んで、手応えを実感できるよう、裾野を広げていくことが大切です。

STEAM教育との親和性は高いが 各高校の強みを生かした固有性が大切

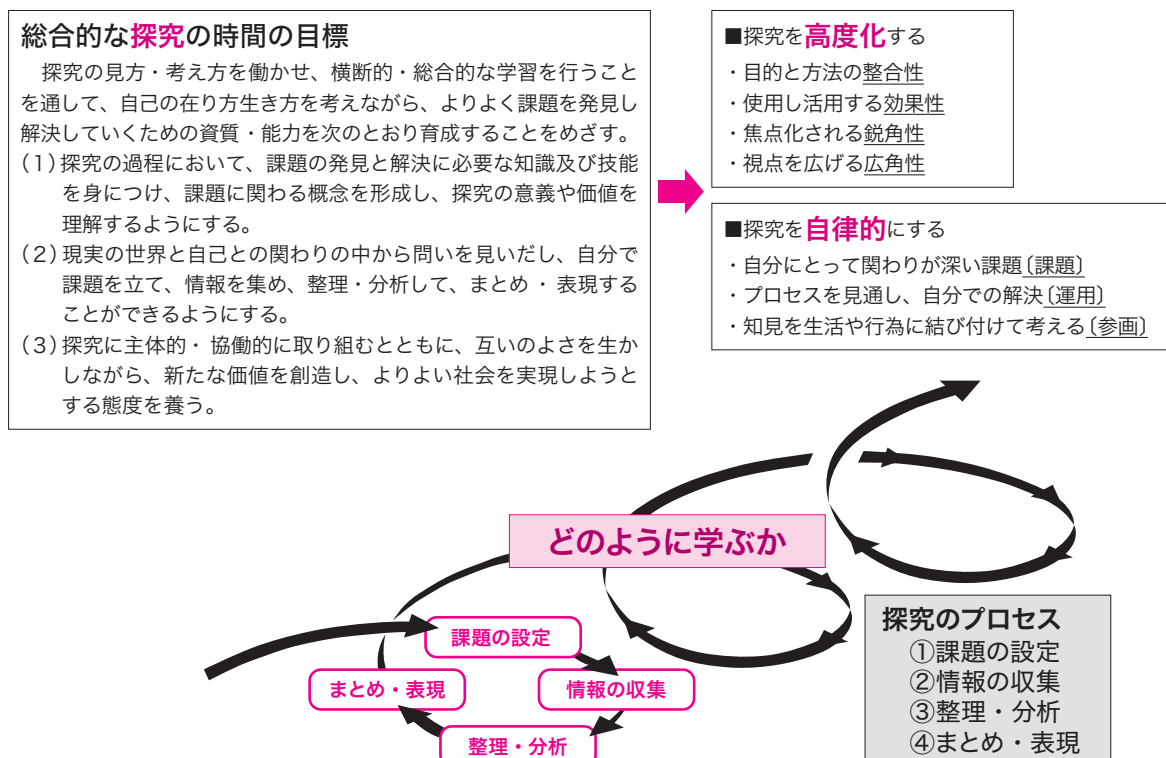
近年、データサイエンス教育への関心の高まりもあり、

STEAM (Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics) 教育が注目されています。STEAM教育も、探究学習と同様に、各教科の知識や考え方を総合的に活用し、問題解決を図ることを通じて学びます<図表2>。つまり、探究しながら資質・能力を育てていくため、探究学習とはほぼ等しい感覚で捉えてよいと思います。科学技術政策への関心と相まって、STEAM教育に多くの方が関心を持つのは確かだと思います。そのため、「総合的な探究の時間」を中心にして、各高校がSTEAM教育を展開するのは順当なことだと思います。

特にここ数年、探究学習を推進していく際のわかりやすいメッセージの代表的な存在が、STEAM教育、地域活性化、SDGsです。ただし、すべての高校が探究学習でSTEAM教育に取り組む必要はなく、各高校の持っている特色や強みを生かすことが重要です。高校の立地条件や生徒がどのような興味・関心を持って入学してきているのか、生徒たちの将来に対する進路意識がどこにあるのか、などに合った取り組みがベストでしょう。

それぞれの高校の特色や生徒の実態、地域の特性など

図表1 総合的な探究の時間における生徒の学習の姿（探究のプロセス）



（文部科学省「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第4回）会議資料」より作成）

各高校の強みは必ずあります。その強みを生かした取り組みの方が圧倒的に固有性もあり、最終的にはスクール・ミッションに合致した独自性が際立つチャレンジになるでしょう。

独自性のある教育目標と教育課程が各校の強みに

学習指導要領の総則には、教育目標を踏まえて教育課程を編成する際には「総合的な探究の時間」との関連を図るものとするという記載があります。学習指導要領にのっとって学校経営を行おうとすれば、必然的に探究学習を考えるような仕組みになっているのです。これはスクール・ミッションやスクール・ポリシーにもつながるため、かなり大きな意味を持っていると思います。

また、現在、学校経営を進めるためのカリキュラム・マネジメントが強調されていますが、ある意味でビッグワード的に捉えられていて、かなり幅広くさまざまなマネジメントを行わなければならないような印象を持ってい

る方もいるようです。しかし、学校経営を確かなものにするためのコアは教育課程です。カリキュラムをマネジメントするというより、カリキュラムをデザインすることに意識を持たれるとよいのではないのでしょうか。どのようなカリキュラムをデザインして、どのような人材を育成していくのか、高校は義務教育よりも固有性、独自性が求められていると思います。生徒から進学先として選ばれるためには特色が必要となり、そこでは必ずと結果も求められます。

現在、高校は自分たちの学校に相応しい教育目標や教育課程、自分たちの高校でしかできない独自性を創出しなければいけない状況に置かれているのではないのでしょうか。そこには産みの苦しみはあると思います。しかし、それを乗り越えれば、他校にはない自校だけの強み、自校でしかできない学び、いわば自慢できる学びという特色が生まれます。そして、学校の自信にもつながります。創出する段階の苦労はよく理解していますが、私はその先にはとても明るい未来が待っていると信じています。

図表2 「総合的な探究の時間」／共通教科「理数」とSTEAM教育との関係

	総合的な探究の時間 ※「理数探究」及び「理数探究基礎」について	STEAM教育
目的	■実社会や実生活との関わりにおいて、<u>自己の在り方生き方</u>を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力の育成 ※<u>数学的な見方・考え方や理科の見方・考え方を組み合わせるなどして働かせ、探究の過程を通して、課題を解決するために必要な資質・能力の育成</u>	■科学・技術分野の経済的成長や革新・創造に特化した人材育成 ■STEAM分野が複雑に関係する現代社会に生きる市民の育成
対象・領域	■特定の教科・科目等に留まらず、<u>横断的・総合的</u>であり、実社会や実生活における複雑な文脈の中に存在する事象が対象 (例えば、現代的な諸課題、地域や学校の特色に応じた課題、生徒の興味・関心に基づく課題、職業や自己の進路に関する課題など) ※<u>自然や社会などの様々な事象から数学や理科などに関する課題を設定</u>	■STEM分野を幹としつつも扱う社会課題によって様々な領域を含む (例えば、科学・技術分野に特化した課題から、ART/DESIGN、ROBOTICS、eSTEM(環境)、国語や社会に関する課題など)
学習過程	■複数の教科・科目等における見方・考え方を総合的・統合的に働かせるとともに、実社会や実生活における複雑な文脈の中に存在する問題を様々な角度から俯瞰して捉え、考えていく「<u>探究のプロセス</u>」を重視 ■解決の道筋がすぐには明らかにならない課題や、唯一の正解が存在しない課題に対して納得解や最適解を見いだすことを重視 ※<u>数学的な手法や科学的な手法などを用いて、仮設設定、検証計画の立案、観察、実験、調査等、結果の処理を行う、一連の探究過程の遂行や、探究過程を整理し、成果などを適切に表現することを重視</u>	■各教科・領域固有の知識や考え方を統合的に活用することを通して問題解決的な学習を重視
教育課程	■教育目標との関連を図る教育課程の中核。各学校において目標や内容を設定 ■他教科等及び総合的な探究の時間で身につけた資質・能力を相互に関連付け、教科等横断的な視点で編成・育成 ※<u>アイデアの創発、挑戦性、総合性や融合性の視点を重視した、従前の教科・科目の枠にとらわれない科目設定</u>	(学校全体の仕組みとして機能が期待できる)

(文部科学省「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(第4回)会議資料」より作成)

STEAM教育

「兵庫型」と銘打ち独自でSTEAM教育をとらえ 文理融合・分野横断型の教育を開発し、普及をめざす

兵庫県教育委員会

Point

- ✓ 兵庫型STEAM教育実践モデル校事業を実施
- ✓ ドローンや3Dプリンター等を揃えてモデル校を支援
- ✓ 普通科新学科「STEAM探究科」の令和6年度設置を発表



高校教育課 副課長
倉橋良太 先生



主任指導主事
長坂賢司 先生

激変する現代社会で求められる 教科横断型の「STEAM教育」

AIやIoTに代表されるテクノロジーの急速な発達により社会が激しく変化し、予測困難な時代を迎えている今、文系・理系といった枠にとらわれず、各教科・領域固有の知識や考え方を横断・統合的に実社会での問題発見・解決や新たな価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。そのような中、近年注目を集めているのが「STEAM教育」である。

“STEAM（スティーム）”とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の頭文字を組み合わせた造語で、2000年代に米国で提唱された「STEM教育」に、Artの“A”をプラスした新しい教育だ。世界では、米国やオーストラリア、シンガポール、中国などが、STEAM教育の先進国として知られている。日本でも、文部科学省が「STEAM教育等の各教科等横断的な学習の推進」を提唱している^{（注1）}。

このような背景の下、全国に先駆けてSTEAM教育の普及に向けて取り組むのが兵庫県である。取り組みの第一弾として、2020～2022年度の3年間、兵庫型STEAM教育実践モデル校事業を実施した。兵庫型STEAM教育の概要や狙い、モデル校の実践事例などについて、カリキュラムの開発に携わった兵庫県教育委員会の倉橋良太副課長と長坂賢司主任指導主事にお話をうかがった。

「兵庫型」の特色は“E”と“A” 独自性重視のモデル校事業を展開

「本県がSTEAM教育に舵を切ったきっかけはやはり、急速な科学技術の進化と、それに伴う世の中の激変に対する危機感ですね。今まで人が行ってきた業務がAIに取って代われ、消滅する仕事が出てくる。逆にこれまでにない新しい仕事もできてくる。そんな急激な社会の変化に対応できるような資質・能力を育成することが急務です。その突破口となるのが、最先端のSTEAM教育ではないかと考えました」（倉橋副課長）

そこで同教育委員会は、文理融合型のカリキュラムを開発して、独創的発想と卓越した技術の知識を生かし、新たな価値や課題解決への道を切り拓く社会のリーダーを育成することを目的に、モデル校3校（県立兵庫高校、県立加古川東高校、県立豊岡高校）と協力校（県立神戸高校）を指定し、カリキュラム開発に取り組んだ。それが、兵庫型STEAM教育実践モデル校事業である。

＜図表1＞は兵庫型STEAM教育のコンセプトを図示したものだが、2つの特徴が見て取れる。1つは、STEAMの「E（Engineering）」に“English”の意味を追加している点だ。英語を駆使しながらグローバルな視点を伴う課題解決型の探究活動を展開していく狙いがある。もう1つ、“Art”の捉え方も独特だ。“A”を芸術とリベラルアーツの軸に分けつつ、理解（知る）と応用・活用（つくる）の両軸も意識することで、探究活動の表

（注1）文部科学省HP（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/mext_01592.html）参照

図表1 兵庫型STEAM教育

身近な課題を発見し、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術/教養)、Math(数学)に加え、English(英語)を駆使しながら、**課題解決型の探究活動を、カリキュラム全体に位置づけて展開**

新たな価値を創造
(イノベーション)

仮説検証型

物事を細分化(専門化)し、特定の領域での最適解を求める。
仮説→調査・実験→分析→結果
客観的、再現性重視

課題解決型

人・社会の問題・課題に目を向けて、改善のアプローチを探り続ける。
発見→詳細化→探求→実験→展開
主観的、特殊性の抽出

(兵庫県教育委員会ご提供資料)

現方法の幅を広げていくという、ユニークな捉え方だ。

さらに、探究活動を進めるにあたっては、SSH事業などで実践している「仮説検証型」の活動と、生徒個人の発想力などに重点を置く「課題解決型」の活動を両輪として意識しながら、探究活動カリキュラムの中心に位置づけて進めるように、各モデル校に求めた。

「実はSTEAM教育は、先進国の取り組みを見ても国ごとに特徴が異なり、概念や定義が未だ定まっていないというのが我々の認識です。そもそも固まっていないSTEAMの概念を対外的に説明するときに、『兵庫県ではこういう取り組みをしています』と宣言したほうが説明しやすかった。『兵庫型』と冠した理由もそこにあります」(倉橋副課長)

個性それぞれ、魅力と工夫に満ちた 3つの実践モデル校の取り組み

兵庫型STEAM教育実践モデル校・協力校の4校<図表2>はいずれもSSHまたはSGH指定校としての実績があり、理数科を設置しているため、仮説検証型の探究活動の素地がある学校だ。3年間の取り組みのポイントや成果についてうかがった。

◆兵庫高校

地元自治体等と連携し、データサイエンスに軸を置いた授業展開や探究活動を実施。

「ビッグデータを活用し、兵庫型STEAM教育の特徴である“A”に関しては、動画編集や3Dプリンターでのものづくりなどの取り組みもしています。また、本事業が終了した後も、学校設定科目や選択科目の中でSTEAMに特化した授業が展開できるように研究開発しています」(長坂主任指導主事)

◆加古川東高校(注2)

夏休みに数十に及ぶ多様な特別講座を開講。

「非常に活動的な学校で、理数科・普通科の枠を越え、一緒にチームを組んで活動する場ができたことが、非常

によかったと学校から聞いています。さらに学校の枠さえも飛び越えて、加古川市役所で研究発表したり、NECと協働でVRゴーグルを使った校内3次元空間を作るなど、学校の中で閉じることなく、開かれた教育を展開できる可能性を見せてくれました」(長坂主任指導主事)

◆豊岡高校(注3)

文系の3年生も受講できる選択科目「STEAM基礎」を設置した。「STEAM」というと理系のイメージがあるかもしれませんが、豊岡高校では、文系の3年生もドローンをプログラミング飛行させたり、ニュース番組を作るなどの経験をしました。こうした試みが、全校でのSTEAM教育の展開に繋がると期待しています」(長坂主任指導主事)

「劇作家の平田オリザ氏が学長を務める兵庫県立芸術文化観光専門職大学の協力を得て、演劇的手法を取り入れたカリキュラムの開発も進めています。舞台芸術を学年全体の授業に取り入れたり、探究活動に活用したりするなど、画期的な試みです」(倉橋副課長)

◆協力校：神戸高校

「兵庫県屈指の理数教育先進校として、本事業への助言や情報提供をいただき、県と協働でSTEAM教育のカリキュラム開発を進めています」(長坂主任指導主事)

ハード面とソフト面を網羅した 兵庫県による手厚い支援体制

モデル校の取り組みに欠かせなかったのが、兵庫県教育委員会による手厚いサポート体制だ。同事業の3年間で実施された具体的な支援策を簡単に紹介する。

(注2) 加古川東高校のSSHとしての取り組みは、2021年Guideline 4・5月号をご覧ください。

(注3) 豊岡高校のSTEAM教育の取り組みは、2022年Guideline 4・5月号をご覧ください。

図表2 STEAM教育実践モデル校・協力校

兵庫型STEAM教育	
1 STEAM教育実践モデル校事業	モデル校・協力校での取組
【モデル校】 ◇ 兵庫県立兵庫高等学校 地域との協働事業指定校、普通科、創造科学科 構想名：社会の最前線で未来を創造する人財の育成 ～Vision Our Future、Design My Future～ 概要：データサイエンスを活用したプロジェクト型授業及び探究活動 ◇ 兵庫県立加古川東高等学校 SSH指定校、普通科、理数科 構想名：心のエンジン駆動プログラム 概要：STEAMの要素を取り入れた授業の全教科での展開 ・学年、学科を越えた特別講座を、長期休業中に外部人材を活用して開催 ⇒ 探究活動、平常授業との連携 ◇ 兵庫県立豊岡高等学校 SSH指定校、普通科、理数科 構想名：「人工知能(AI)は、如何にして愛(AI)を語るか」 ～AIと芸術的自己表現による文理融合型学びの拡張～ 概要：「ロボット・プログラミング」「演劇的手法を用いた自己表現力育成」 「教養の深化」を柱としたカリキュラム開発 【協力校】 ◇ 兵庫県立神戸高等学校 SSH(基礎校、重点校)及びサイエンスフェアin兵庫や兵庫「咲いテク」事業等の取組の紹介やそれに基づく助言、関係者等の情報の提供	 ビッグデータを活用したデータサイエンス授業  STEAM教育に関する教員研修  micro:bitを使ったロボット制作  RESASを活用した街づくりの提案  平田オリザ氏によるワークショップ  ヒューマノイドロボット NAO(ナオ)

(兵庫県教育委員会ご提供資料)

●STEAM ROOMの整備

各モデル校に、3Dプリンター、レーザーカッター、ドローン、ヒューマノイドロボットなどを設置したSTEAM ROOMを整備。

●ネイティブ教員の採用・配置

兵庫型STEAM教育の個性の1つである“English”関連の探究活動を促進するために、英語を母語とするネイティブ教員を正規採用し、全モデル校に配置。

●情報交換会

モデル校3校と協力校の情報交換会を年間3回開催。各校の担当者・管理職がそれぞれの取り組みを直接見学し、課題などを報告し合った。

●教員研修

東京大学や企業を訪問する教員研修会やオーストラリアの大学職員によるオンライン研修会などを実施し、STEAM教育の可能性と課題について最新の情報を得るとともに、海外のSTEAM教育の理解を深めた。

●企業・自治体等との協働

STEAM教育を推進する上で必須である、企業や自治体とモデル校との連携をサポート。たとえば事業2年目の2021年度は、企業関係者とモデル校の担当者が、STEAM教育に期待することや、学校と企業との連携の効果と課題についてパネルディスカッションを開催。教員対象セミナーも実施し、この様子を全県立高校に公開した。

このほかにも、小・中学生とその保護者にSTEAM教育の理解と周知を促すリーフレットなどを作成・配布したり、モデル校・協力校が幹事校を務める公開授業や、地域の小学生や保護者に向けたSTEAM体験会を開催するなど、兵庫県教育委員会が行った支援は実に多岐にわたる。

「課題も当然ありました。探究活動に多くの時間を費やすことで、大学受験などの進路指導に支障が出るのではないか」という意見が教員や保護者から出たと、モデル校から報告を受けました。生徒の進路を保障することは、高校に課せられた大きな使命の一つですから、そのような意見があることは理解できます。そうした課題を乗り越える一歩となったのが、回を重ねた教員研修だったと思います。特にモデル校・協力校の4校から計8名の教員が参加した、2022年11月の東京研修は非常に好評でした。東京大学の大学院生が実際に行っている、最先端のSTEAM研究を目の当たりにした先生方から、『本物はやはりすごい。本当に勉強になったし、面白かった』とか、『これはぜひ、学校で取り入れなきゃならない学びの方向性だ』などといった感想をいただき、企画者冥利に尽きました」(倉橋副課長)

「もう一つ、先生方の反応がとてもよかったのが、モデル校3校と協力校を対象に開催したVRゴーグル研修会です。本事業実施2年目に約20台のVRゴーグルを導入したのですが、先生方はどうやって使ったらいいのか、

どうやって生徒に使わせたらいいのかわからないと悩まれている。そこで、兵庫県の教育研修所とタイアップし、使い方研修会を行ったところ、皆さん、非常にワクワクした表情で取り組んでいただき、実施してよかったと思いました。スタートアップから試行錯誤の連続でしたし、もどかしさを抱えながらやってきていますが、やはり楽しさが研修の軸にあると、STEAM教育に取り組む先生方の意欲も高まりますし、先生同士の情報交換もより一層闊達になると思われるので、県教委としては、そうした場づくりを今後もっと広げていきたいです」（長坂主任指導主事）

県立高校普通科を対象とした 「STEAM探究科」設置が次なる目標

3年間の兵庫型STEAM教育実践モデル校事業が終了した兵庫県は、この3月に、2024年度に普通科の新学科として、4つの県立高校に「STEAM探究科」を設置することを発表した。

「設置するのは普通科ですので、あくまでも基礎的な科目の枠組は何も変えず、主要教科をきっちり勉強して基礎を固めた上で、STEAMの領域を扱う探究活動の時間を入れ込んでいく、そんな枠組を作ろうと考えています。従来は理系であれば理科を多くし、文系であれば地歴・公民を多くするといった選択があったわけですが、STEAM探究科では文理融合を推し進めて、生徒一人ひとりの興味・関心のある研究テーマに応じた少人数での学びの時間を一定時間、設けたいと思っています。たとえば高2・高3の興味・関心を同じくするものが、一緒になって探究を進めていくなど、自由度の高い探究学習の時間を帯として持つ、そんなカリキュラムを今、研究開発してもらっています」（長坂主任指導主事）

兵庫県では、設置するSTEAM探究科で取り組む3段階の「学びのルート」を策定した。

STEP①（知識・技能） 企業等、実際に社会で実装されている道具としての先端技術を学ぶ。

STEP②（視点） データや実証に基づいて客観的根拠や特殊性を見出し、課題を発見する。

STEP③（発想の具現化） 理論に終始せず、学んだ技術を用いて、自らの発想をモデルやプランの形にまとめる。

この3つのステップは、兵庫型STEAM教育の要として位置づけられた、「仮説検証型」の探究活動と「課題解決型」の探究活動の両輪をバランスよく、有効に稼働させるための仕組みだ。「自由な発想を机上の空論で終わらせず、それを具現化できる力をつけさせることが、STEAM教育における最大の鍵です」と長坂主任指導主事は話す。

最後に、日本の学校教育においてSTEAM教育は、今後どのような広がりを見せていくのか、先進県の立場から見えてきた所感をお二人に聞いた。

「東京大学などを見学して感じるのは、STEAM的な学びを取り入れなければ対応できない世の中になってきているということです。大学の研究も、特定の学問領域にとらわれない方向に変わってきているので、生徒たちが大学に進んだときに、STEAM的な学びに戸惑わないでスッと入っていける環境を作らなくてはならない。そのためには、高校で初めてSTEAM教育に触れるのではなく、公開授業やSTEAM体験会などを積極的に開催して、小・中学校にもSTEAM教育の裾野を広げていく必要があるのではないかと考えています」と倉橋副課長は語る。

長坂主任指導主事は、それぞれの地域の特性を生かしたSTEAM教育の可能性に着目している。

「バラエティに富んだ兵庫県のモデル校の実践事例が示すように、地域ごとの、都道府県ごとのSTEAM教育の在り方があるのだと思います。我々も最初は、STEAM教育というからには、STEAMの領域を全部まわりたい学びをしなければいけないという先入観があったのですが、取り組みを通してそうではないと気づきました。要はSTEAMの中で、“SとA”であるとか、“TとA”であるとか、“EとA”であるとか、学校・地域・県によって何に焦点を当て、学びの形へと繋いでいくか、各校の地域性や特徴を生かした取り組みができるかどうかのポイントであると、今は考えています。そうすることで、おのずと文理融合した学びになっていくと思います。先進国や先進県の真似をするのではなく、それぞれの高校でオリジナルのSTEAM教育に取り組むほうが、日本全体のSTEAM教育の発展へとつながるのではないのでしょうか」

普通科改革

「地域を科学」する授業や探究活動を通じ 未来を切り拓く力を育成する、新しい普通科へ

長崎県立松浦高等学校

Point

- ✓ 自治体や地元企業支援のもと地域の未来を担う人材を育成
- ✓ 地域をフィールドにした課題研究をキャリア形成につなげる
- ✓ 地域コーディネーターの配置で地域との連携がさらに活発に



舟越裕 校長



茶園孝一 先生

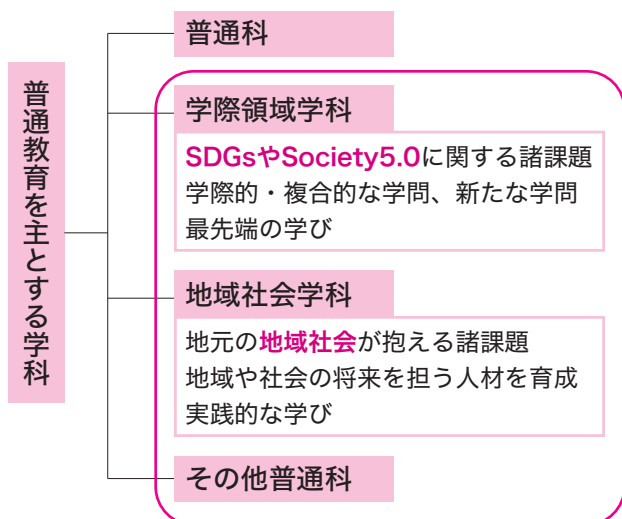
地域と連携した教育実践を踏まえ

2022年に地域科学科を設置

2022年度から、高校生の7割が在籍する「普通教育を主とする学科」の特色化・魅力化を推進するため、より弾力的な教育課程の編成が可能となった。その例として「学際領域学科」や「地域社会学科」が示された<図表1>。新学科設置には以下の要件などがある。

- ①「社会科学研究」「クリティカルシンキング」「グローバル探究」「地域学」など、新たな学科の特色に応じた学校設定教科・科目の設置
- ②大学／行政機関等との連携協力体制の整備
- ③関係機関等との連携を行う職員（コーディネーター）の配置

図表1 普通教育を主とする学科



(文部科学省資料より作成)

長崎県立松浦高校は、文部科学省の「新時代に対応した高等学校改革推進事業」の指定を受け、全国に先駆け2022年4月に普通科を「地域科学科」に改編した。

地域科学科設置の背景について、舟越裕校長は次のように話す。

「本校は松浦市内唯一の高等学校として、地域の人材育成を担ってきました。しかし、入学者の減少を受け、学校の存続に対する危機感から2013年度より松浦市による就学支援制度が創設されました。2014年度には生徒の多様な進路希望に対応するため、普通科に加えて商業科が設立されました。さらに2017年度からは松浦市の全面的なバックアップのもと、学校の魅力化を図るために、地域の未来を考察、発表、実践する探究学習『まつナビ』がスタートしました。当初『まつナビ』は2年生のみを対象としていましたが、2020年度に文部科学省委託事業『地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）』の研究開発校に採択され、名称を『まつナビ・プロジェクト』に変え、3年間での連続性ある探究学習に進化させてきました。支援体制も徐々に整い、松浦市長を座長に、松浦市議会、松浦市教育委員会、松浦市商工会議所、長崎大学や長崎県立大学の教員、市内企業等からなるコンソーシアムも結成されました。このように本校では地域と連携してきた実績や連携体制があったことから、長崎県からの提案もあり、新学科を設立することになりました」（舟越校長）

「まっナビ・プロジェクト」3年間の流れ

新しく設置された地域科学科は、＜図表2＞のようなコンセプトを掲げている。新学科では、地域社会の未来を担うリーダーの育成を目的とし、社会の変化に対応できる「課題解決能力」と「ふるさとを大切にする姿勢」を身につけ伸ばすことで、キャリア形成（希望進路実現）を図ることをめざしている。

学習の中核となるのが、商業科も含め全校体制で取り組む「まっナビ・プロジェクト」である。3年間の流れを見ていこう＜図表3＞。

【1年次】プレまっナビ

●前半

市役所や地域の企業人などによる講演を通じて、地域課題のインプットを行うほか、「ミニ探究」を通じ、探究のスキルを習得する。

●後半

2年次に行う課題研究のテーマを検討し、個人構想発表を行う。

図表2 地域科学科のコンセプト

- I 地域や社会の未来を担うリーダー育成
- II 地域における知見から学び教養を深める
- III 科学的・実践的な学びに重点を置く

【2年次】まっナビ

●前半

個人構想発表での内容を踏まえ、グループでフィールドワークを含む課題研究を行う。中間発表でコンソーシアム関係者等から助言を受け、研究を続ける。

●後半

これまでの研究の成果を発表する。さらに「まっうら仕事図鑑」の作成を通じ、地域の仕事への理解を深めるとともに、キャリアを考えるきっかけとする。

【3年次】ポストまっナビ

研究成果を個人で論文にまとめる。論文として言語化することで、キャリア形成や進路実現につなげるのが目的だ。意欲のあるグループは、提案した課題の実践に挑戦してもよい。

2022年度からは、「総合的な探究の時間」と学校設定科目「まっナビ」を2コマ連続で配置することで、校外活動が行いやすくなったという。まっナビ・プロジェクトリーダーを務める茶園孝一先生は「生徒が外に出て活動することで、地域の方にも本校の取り組みを知っていただく機会になりますし、大人と会話する経験を重ねることで、対話スキルも向上したと思います」と話す。

探究活動とキャリアを接続するには 興味・関心のあるテーマを設定することが重要

「キャリア形成」は同校で最も重視しているポイント

図表3 3年間の「まっナビ・プロジェクト」の流れ

	時期	内容
プレ まっナビ	1年次前半	●市役所や地域の企業人などによる講演を通じて、地域課題のインプットを行う ●「ミニ探究」などの時間を集中的に確保し、探究のスキルを習得
	1年次後半	●「課題設定」を行う ●「課題」については、地域課題と自身の興味・関心やキャリアと結びつけて設定
まっナビ	2年次前半	●フィールドワークの時間をしっかりと取り、「課題」探究にじっくり取り組む
	2年次後半	●コンテストへの応募により発表内容をブラッシュアップ（外部のフィードバック） ●「まっうら仕事図鑑」の作成を通じて、地域や地域で働く人々の魅力を再認識
ポスト まっナビ	3年次	●個人研究を通じて、自らの進路とこれまでの研究内容を結びつけていく

の1つだ。探究活動とキャリアを結びつけるため、2022年度より1年次の終わりに教員が生徒一人ひとりと面談し、生徒が掲げたテーマが本当に興味・関心があるものなのかを確認しているという。

舟越校長は「生徒はともすれば友達の意見に流されたり、友人関係を優先したりしがちですが、キャリアに結びつく研究になっていくには、自分が本当に取り組みたいテーマを設定することが大切です。2022年度卒業生の中には、小学校をフィールドに課題研究に取り組んだ生徒が国立大学の教育学部に、国際交流について研究した生徒が公立大学の国際関係の学部到学校推薦型選抜で合格するなど、『まつナビ・プロジェクト』での取り組みが進路につながるという事例が少しずつ出てきました。本校の教育が、総合型選抜や学校推薦型選抜にマッチしていることも含め、地域科学科の魅力を広く伝えていきたいです」と話す。

地域コーディネーターの配置により 地元企業との連携がさらに深まる

2022年度の新学科設置に伴い、活動を支える組織体制にも変化があったという。その1つが地域コーディネーターの配置である。

舟越校長は「本校は隣の佐世保市から通勤している教員が多く、松浦市のことや松浦市の企業については詳しく

なく、関係性構築に課題がありました。地域コーディネーターは市内の中学校の校長経験者であり、小中学校との連携はもちろん、地元企業との連携が深まりました」と話す。

また、以前から松浦市役所など自治体を中心にコンソーシアムが構成されていたが、「まつナビ・プロジェクト」の取り組みを続ける中で、地元企業からの協力も増えてきているという<図表4>。

舟越校長は「2022年度卒業生のグループの2年次の課題研究で、高齢者から松浦駅のスロープの勾配がきついとの声を受け、スロープに手すりを設置するという提案をしました。すると、コンソーシアム構成員でもある商工会議所の会頭が鉄工所を運営されていたことから、実際に手すりを設置してくださり、松浦鉄道も国土交通省に駅の仕様変更届を出すなどご尽力いただき、生徒の提案を実現することができました」と話す。

そして現在、地域コーディネーターが地元企業などに声をかけ「まつうら高校応援団」の立ち上げを計画しており、課題研究と企業をマッチングする体制をさらに整えていきたいと考えている。

また、プロジェクトチームを立ち上げるなど、校内体制も整備した。茶園先生は「これまで『まつナビ・プロジェクト』に関わるのは一部の教員に限られていましたが、プロジェクトチームを立ち上げたことにより、各学年の

図表4 コンソーシアムを中心とした地域との連携例

	連携内容（次年度の予定含む）
松浦中央病院	●生徒向け講演会（地域医療全般、職種別講演：看護・放射線技師・理学療法士）の実施 ●総合避難訓練への参加：生徒は被災者の役、病院・消防との連携 ●医療系大学進学希望者への個別アドバイス ●「まつナビ」の中で、「地域医療」等をテーマとする班への支援
市内の幼稚園・保育園	●幼稚園教諭・保育士希望者の実習実施
九州電力松浦火力発電所	●発電所見学、講演会、CO₂排出削減等の取り組みに関する研究
まつうら高校応援団	●「まつナビ」における生徒の課題研究やインターンシップ実施に協力してもらえる企業を募り、生徒・学校と企業のより簡便なマッチング体制を構築 ●協賛企業を市役所・商工会議所とともに募り、学校の現状・「まつナビ」の取り組みなどを理解してもらった上で、参加してもらう

副主任にも入ってもらい、中長期的な活動計画や、活動の振り返りなどを毎週話し合うようになり、学校全体で取り組む雰囲気が醸成されてきたと思います」という。

募集面では複数の要因があり苦戦したがモチベーションの高い生徒が入学

普通科を地域科学科に改編するにあたっては、周囲からの理解や生徒募集などの面で苦戦したという。

茶園先生は「新学科設置までの時間がなく、準備もばたばたでしたが、『地域から普通科がなくなってしまうのではないか』といった不安の声もあり、地域への説明をしっかりとしなければということが一番を考えていました」と話す。

また、舟越校長は「2022年度に隣の佐賀県の県立高校の募集要項改訂により、県内に住所を移さずとも県外から志願できるようになったことや、松浦市から佐世保市へのアクセスが良くなったことなど複数の要因が重なり、生徒募集には苦戦しました。しかし、地域のことを勉強しようという意識の高い生徒が入学してくれました。これからの成長が楽しみです」と話す。

地域科学科の設置が普通科の在り方や今後の学校教育を考える契機に

地域科学科を設置し1年が経過したが、今後の展望についてはどのように考えているのだろうか。

舟越校長は「この1年、普通科改革とは何だろう、普通科と地域科学科の違いは何だろうとずっと考えてきました。そして1つの在り方としてたどりついたのが、“地域を科学する”ということです。『科学する』なので、研究のスキルが基盤にあります。そういったスキルを習得できるということが普通科との違いだと捉えています。また、『地域を』の部分に関しては、『まっナビ・プロジェクト』の取り組みだけでなく、授業の中で地域への理解を深めること、地域のリソースを活用するということだと捉えています。たとえば、松浦市には石炭火力発電所が2つあり、排出されたCO₂を回収して地下に埋める技術開発に取り組むなどの研究を進めていると聞きます。そこで発電所とコラボした理科の授業を行うなど、松浦でしかできない授業を作ることで、新しい普通科としての地域科学科を作っていけるのではないかと思います

図表5 教科横断型と地域連携の授業づくり 授業実践例

教科・科目	授業内容
地理総合	台風を教材に防災について知るための長崎地方気象台とのコラボ授業
歴史総合	淀姫神社における伝統的な流鏝馬見学＋歴史総合における事前授業
地理&数学	エラトステネスになって、地球の大きさを測定しよう
歴史総合	國學院大學池田教授による、鷹島における元寇船の引き上げの講話＋歴史総合の事前授業
国語&英語	国語と英語で学習する「使役動詞」を比較してみよう

す」と話す。

地域科学科の設置を機に、2022年度は地域のリソースを活用した授業や地域への理解につながるような授業をいくつか実践した<図表5>。

今後は「まっナビ」と「教科内容」のつながりを意識した授業開発を進めていきたいという。

「先日の職員会議でも、先生方に自分の担当教科と『まっナビ』をコラボさせた授業の開発をお願いしたところです。また、そうした授業を地域の皆さんに公開していくことで、本校の魅力を伝えていきたいと考えています」（舟越校長）

また、探究スキルを向上させ、地域課題の理解を深めることで、探究活動をさらにレベルアップしていくことが今後の課題だ。

舟越校長は、「地域には課題がたくさんあります。観光客をどう呼び込むかや、空き家の活用、地域医療などの社会的な課題をテーマとしてもいいと思います。また、病院も人手不足です。病院と高校が連携するなど、そういった取り組みを続けていくことで、最終的には地元の人を呼び戻す、そんなことが実現できたらいいと思います」と今後への抱負を語ってくれた。